

事務事業名	35784 福祉保健センター管理運営費														
担当組織	健康福祉部					福祉保健センター					担当	保健政策・感染症対策担当			
組織コード	R7	17	25	00	会計・款・項・目・大事業・中事業	R7	01	04	01	01	04	01	記入日	令和 7年 6月10日	
	R6	17	25	00		R6	01	04	01	01	04	01			

1. 事務事業の概要 <PLAN>

総合振興計画上の位置づけ											実施計画候補			
基本目標・考え方	03	共に生き、支え合い、安心して暮らせるまち						再掲施策	10			● 対象		
施策	09	健康づくり支援の充実										○ 対象外		
事業期間	平成24年度～令和12年度													
根拠法令 通達等	戸田市福祉保健センター条例					関連計画 施政方針	戸田市第5次総合振興計画							
	戸田市福祉保健センター条例施行規則													
事業区分	<input type="radio"/> 法定受託事務 <input type="radio"/> 自治事務のうち義務的なもの <input checked="" type="radio"/> 自治事務のうち任意のもの													
強靱化計画	<input type="checkbox"/> リスクシナリオ番号：													
総合戦略	<input type="checkbox"/> 施策番号：													
対象	市民													
事業目的	市民が施設を安全に使用するため、効率よく、適切に施設設備を維持管理すること。													
事業内容	・警備、清掃業務及び設備保守等の施設管理業務全般 ・施設内売店運営支援 ・施設内入所事業者等の調整業務													
実施主体	<input checked="" type="checkbox"/> 市による単独直営 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 (<input type="checkbox"/> 3セク・財団 <input checked="" type="checkbox"/> 企業 <input type="checkbox"/> 市民・NPO) <input type="checkbox"/> 協働・協力 ()													
行財政改革 の取り組み														

2. 事業費 <DO>

		令和6年度 執行額(千円)	令和7年度 予算額(千円)	令和8年度 計画額(千円)	令和9年度 計画額(千円)	令和10年度 計画額(千円)	
事業の 予算・実績	主な事業内容	施設の維持管理	施設の維持管理	施設の維持管理	施設の維持管理	施設の維持管理	
	事業費	55,826	62,949	47,818	47,818	47,818	
	財源内訳	国庫支出金	5,214	15,065	0	0	0
		県支出金	3,175	0	0	0	0
		起債	0	0	0	0	0
		その他	862	880	70	70	70
		一般財源	46,575	47,004	47,748	47,748	47,748
	人件費	9,751.5	10,710	10,710	10,710	10,710	
	投入 人員	常勤職員	1.5人	1.5人	1.5人	1.5人	1.5人
		非常勤職員	0.5人	0.5人	0.5人	0.5人	0.5人
事業費+人件費		65,578	73,659	58,528	58,528	58,528	

3. 目標達成状況 <CHECK>

指標名		説明・算定式	単位	R3目標 R3実績	R4目標 R4実績	R5目標 R5実績	R6目標 R6実績	R7目標 R7実績
目標達成状況	事務事業活動①	消防訓練の実施回数	回	2	2	2	2	2
	事務事業成果①	来館者数	人	40,000	40,000	40,000	40,000	40,000
	事務事業成果②	貸室利用者数	人	21,189	25,612	25,933	32,795	—
				6,000	6,000	6,000	—	—
				0	0	0	—	—
目標達成状況の分析	<p>B：いずれかの目標を達成した。</p> <p><判断理由> 消防訓練は2回実施し、火災発生時における各自の役割及び設備の使用方法等について再確認した。来館者数については、組織改正により担当が増えたことや、親子ふれあい教室や青少年の居場所事業を新しく始めたこと、新型コロナウイルス感染症が落ち着いたことにより交流スペースやカフェ利用者が増え、また、キッズスペースや遊具を新設したこともあり、前年度より増加した。貸室業務については、令和5年度末をもって廃止した。</p>							

4. 評価結果 <CHECK>

施策への貢献度	評価結果			施策の目標達成に向けて貢献しているか。
	4年度	5年度	6年度	<p>B：施策の目標達成に貢献している。</p> <p><判断理由> 市民の健康づくりと福祉の向上を図るため、乳幼児健診や健康教室などを行っており、目的の達成に貢献している。</p>
経費水準	評価結果			事業費・人件費の水準は適正か。
	4年度	5年度	6年度	<p>B：経費は適正な範囲である。</p> <p><判断理由> 予算及び仕様書に基づき入札・見積もり合わせを実施して適切に事業者を選定しており、施設整備の保守の観点からも適切である。</p>
事業手法	評価結果			事業手法は適正か。
	4年度	5年度	6年度	<p>B：事業手法は適正な内容である。</p> <p><判断理由> 市民が安心して施設を利用できるよう、総合管理業務や施設設備等の保守点検を専門業者に委託しており、適切な安全管理を行っている。</p>
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか。
	4年度	5年度	6年度	<p>B：受益・負担は適正な範囲である。</p> <p><判断理由> 市民向けに広く開放しており、適切な範囲である。</p>

5. 事業の見直し・行財政改革の取組内容 <ACTION>

令和6年度に実施した取組内容・効果	<p>貸室業務は令和5年度末をもって廃止としたため行わなかった。</p> <p>交流スペース等については広く市民に開放し、また、親子ふれあい教室ぶくぶくや青少年の居場所事業を新しく始め、キッズスペースの新設や新たな遊具を設置するなどしたことから、来館者数の増加に繋がった。</p>
令和7年度に実施する取組内容	<p>交流スペースやカフェ部分については、ウッドデッキにパラソルやテーブルを設置するなどして、より市民が広く活用できる地域交流の場として開放していく。自動ドアについて、新しい規格に合わせた部品への交換修繕を行う。施設敷地内の外灯やアップライトの修繕のための調査を行う。</p>

6. 令和8年度の方向性・取組方針 <ACTION>

事業の方向性・取組方針	<p>● 1 現状で継続 ○ 2 拡大して継続 ○ 3 縮小して継続 ○ 4 他事業と統合 ○ 5 休止</p> <p>○ 6 その他見直し ○ 令和8年度で終了 ○ 令和7年度で終了 ○ 令和6年度で終了</p>
	<p><方向性の判断理由・取組方針> 施設管理については、施設を安全に利用できるよう適切に保守点検・整備を行っていくとともに、利用者にも適切な利用を呼び掛けていく。また、ここ数年で設備の修繕等の実績も増加していることから、施設点検マニュアルに基づき、定期的な施設点検を通して、簡易修繕の実施や大規模修繕を見据えた予算の計画を立てていく。健康福祉の杜の他施設や社会福祉協議会とも連携し、引き続き有事の際の協力体制について検討していく。</p>

事務事業名	27570 地域保健推進事業													
担当組織	健康福祉部					福祉保健センター					担当	保健政策・感染症対策担当		
組織コード	R7	17	25	00	会計・款・項・目・大事業・中事業	R7	01	04	01	01	05	01	記入日	令和 7年 6月12日
	R6	17	25	00		R6	01	04	01	01	05	01		

1. 事務事業の概要 <PLAN>

総合振興計画上の位置づけ											実施計画候補			
基本目標・考え方	03	共に生き、支え合い、安心して暮らせるまち								再掲施策				○ 対象
施策	09	健康づくり支援の充実												● 対象外
事業期間	昭和57年度～令和12年度													
根拠法令 通達等	戸田市保健対策推進協議会条例					関連計画 施政方針	戸田市第5次総合振興計画 スマートウエルネスシティ推進プラン（第3次戸田市健康増進計画、第2次戸田市食育推進計画）							
事業区分	<input type="radio"/> 法定受託事務 <input type="radio"/> 自治事務のうち義務的なもの <input checked="" type="radio"/> 自治事務のうち任意のもの													
強靱化計画	<input type="checkbox"/> リスクシナリオ番号：													
総合戦略	<input type="checkbox"/> 施策番号：													
対象	市民													
事業目的	市民の健康が保持・増進することを目的とする。													
事業内容	<ul style="list-style-type: none"> ・地域保健、医療団体及び市民団体等に対する活動支援 ・戸田市健康福祉の杜まつりの運営 ・献血事業 ・保健対策推進協議会の運営 ・スマートウエルネスシティの推進、首長研究会 ・健幸アンバサダー事業 ・健康寿命及び健康意識等実態調査に基づく解析研究 ・とだウエルネスマイレージ事業 													
実施主体	<input checked="" type="checkbox"/> 市による単独直営 <input type="checkbox"/> 委託（ <input type="checkbox"/> 3セク・財団 <input type="checkbox"/> 企業 <input type="checkbox"/> 市民・NPO） <input checked="" type="checkbox"/> 協働・協力（医師会等）													
行財政改革 の取り組み														

2. 事業費 <DO>

		令和6年度 執行額（千円）	令和7年度 予算額（千円）	令和8年度 計画額（千円）	令和9年度 計画額（千円）	令和10年度 計画額（千円）	
事業の 予算・実績	主な事業内容	市民活動支援事業、健康福祉まつり、献血事業	市民活動支援事業、健康福祉まつり、献血事業	市民活動支援事業、スマートウエルネスシティ推進事	市民活動支援事業、スマートウエルネスシティ推進事	市民活動支援事業、スマートウエルネスシティ推進事	
	事業費	37,372	36,487	39,912	39,912	39,912	
	財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
		県支出金	64	204	204	204	204
		起債	0	0	0	0	0
		その他	0	2,012	2,000	2,000	2,000
		一般財源	37,308	34,271	37,708	37,708	37,708
	人件費	16,252.5	17,850	17,850	17,850	17,850	
	投入 人員	常勤職員	2.5人	2.5人	2.5人	2.5人	2.5人
		非常勤職員	2人	2人	2人	2人	2人
事業費+人件費		53,625	54,337	57,762	57,762	57,762	

3. 目標達成状況 <CHECK>

指標名		説明・算定式	単位	R3目標 R3実績	R4目標 R4実績	R5目標 R5実績	R6目標 R6実績	R7目標 R7実績	
目標達成状況	事務事業活動①	保健対策推進協議会実施回数	1年間の実施回数	回	2	2	4	2	2
	事務事業活動②	健康福祉の杜まつりの実施	開催回数	回	1	2	4	1	—
	事務事業活動③	マイレージ抽選会実施回数		回	1	1	1	1	1
	事務事業成果①	健康福祉の杜まつりの来場者数	健康福祉の杜まつり参加者数	人	1,500	1,500	1,500	1,500	1,500
	事務事業成果②	マイレージ参加者数	年間の新規参加登録人数	人	0	1,720	1,650	1,800	—
	総合戦略KPI①	マイレージ参加者数	年間の新規参加登録人数	人	—	—	—	500	500
					—	—	—	2,747	—
目標達成状況の分析	B：いずれかの目標を達成した。 <判断理由> 保健対策推進協議会は1回の開催となった。健康福祉の杜まつりについては、安全面に考慮しながら実施し、多くの市民に参加していただき目標値を達成した。マイレージについては、令和6年度から埼玉県のマイルージ事業のリニューアルに伴い、「コバトンALKOOマイルージ」事業へ変更となり、継続して事業を実施した。また、新規参加勧奨キャンペーン（TODAPA Y500ポイント付与）や抽選会を実施し、新規参加者数の目標値を達成した。								

4. 評価結果 <CHECK>

施策への貢献度	評価結果			施策の目標達成に向けて貢献しているか。
	4年度	5年度	6年度	A：施策の目標達成に大いに貢献している。 <判断理由> 保健対策推進協議会は学識経験者・職能団体・市民委員が一堂に会し、市保健行政の協議を行う重要な役割を担っている。健康福祉の杜まつりは地域交流の推進に貢献している。
経費水準	評価結果			事業費・人件費の水準は適正か。
	4年度	5年度	6年度	B：経費は適正な範囲である。 <判断理由> 補助金の使途と妥当性については各団体の帳票提出を受け、必要に応じ聞き取りを行い、内容を確認している。
事業手法	評価結果			事業手法は適正か。
	4年度	5年度	6年度	B：事業手法は適正な内容である。 <判断理由> 健康福祉の杜まつりを開催することで、市の施策を市民に身近なものとして楽しみながら体験してもらうことができ、非常に有用である。
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか。
	4年度	5年度	6年度	B：受益・負担は適正な範囲である。 <判断理由> 健康福祉の杜まつり、マイレージ事業は参加者の費用負担はなく、広報やホームページ、SNS等を活用し、広く市民に周知している。

5. 事業の見直し・行財政改革の取組内容 <ACTION>

令和6年度に実施した取組内容・効果	スマートウェルネスシティ推進プランの進捗管理を実施した。 マイルージ事業では、令和6年度から「コバトンALKOOマイルージ」事業へと変更になったが、新規参加者獲得のためにキャンペーンを実施したことで新規参加者が増加した。 健康寿命及び健康意識等実態調査に基づく解析研究として、市民へ健康意識調査を実施した。
令和7年度に実施する取組内容	健康寿命及び健康意識等実態調査に基づく解析研究について埼玉県立大学と受託研究契約を結び、令和6年度に実施した市民健康意識調査データから解析研究を行う。

6. 令和8年度の方向性・取組方針 <ACTION>

事業の方向性・取組方針	<input checked="" type="radio"/> 1 現状で継続 <input type="radio"/> 2 拡大して継続 <input type="radio"/> 3 縮小して継続 <input type="radio"/> 4 他事業と統合 <input type="radio"/> 5 休止 <input type="radio"/> 6 その他見直し <input type="radio"/> 令和8年度で終了 <input type="radio"/> 令和7年度で終了 <input type="radio"/> 令和6年度で終了
	<方向性の判断理由・取組方針> 健康増進計画・食育推進計画等各種計画を包含したSWC推進プランに基づき、まちづくりと健康施策を融合したスマートウェルネスシティの実現へ向け、健康に関する様々な課題に対する効果的な施策の実施とその進捗管理を行う。

事務事業名	7176 感染症対策事業													
担当組織	健康福祉部					福祉保健センター					担当	保健政策・感染症対策担当		
組織コード	R7	17	25	00	会計・款・項・目・大事業・中事業	R7	01	04	01	02	01	01	記入日	令和 7年 6月11日
	R6	17	25	00		R6	01	04	01	02	01	01		

1. 事務事業の概要 <PLAN>

総合振興計画上の位置づけ											実施計画候補			
基本目標・考え方	03	共に生き、支え合い、安心して暮らせるまち						再掲施策				● 対象		
施策	09	健康づくり支援の充実										○ 対象外		
事業期間	平成6年度～令和12年度													
根拠法令 通達等	予防接種法 感染症の予防及び感染症の患者に対する医療に関する法律 新型インフルエンザ等対策特別措置法					関連計画 施政方針	戸田市子ども・子育て支援事業計画、戸田市第5次総合振興計画、スマートウエルネスシティ推進プラン、戸田市新型インフルエンザ等対策行動計画							
事業区分	<input type="radio"/> 法定受託事務 ● 自治事務のうち義務的なもの <input type="radio"/> 自治事務のうち任意のもの													
強靱化計画	■ リスクシナリオ番号：2-3													
総合戦略	■ 施策番号：2-1													
対象	定期の予防接種、予防接種法の規定のとおり													
事業目的	感染症の発症及びまん延を予防し、個人の発病や重症化を防止するとともに、感染症の発生時に備えて体制を整え、緊急時に対応する。 感染症の流行情報の発信を行い、市民の予防行動や感染症まん延時における適切な対応について周知を図る。													
事業内容	<ul style="list-style-type: none"> ・ 感染症の情報把握、流行情報の発信、新感染症の対策 ・ 定期予防接種の実施 ・ 予防接種に関する相談及び啓発の実施 ・ 予防接種健康被害救済制度に関する事務 													
実施主体	<input type="checkbox"/> 市による単独直営 ■ 委託 (■ 3セク・財団 <input type="checkbox"/> 企業 <input type="checkbox"/> 市民・NPO) <input type="checkbox"/> 協働・協力 ()													
行財政改革の取り組み														

2. 事業費 <DO>

		令和6年度 執行額(千円)	令和7年度 予算額(千円)	令和8年度 計画額(千円)	令和9年度 計画額(千円)	令和10年度 計画額(千円)	
事業の 予算・実績	主な事業内容	定期予防接種事業、任意予防接種助成、感染症対策	定期予防接種事業、任意予防接種助成、感染症対策	定期予防接種事業、感染症対策の推進、感染症情報の	定期予防接種事業、感染症対策の推進、感染症情報の	定期予防接種事業、感染症対策の推進、感染症情報の	
	事業費	776,557	755,362	606,572	606,572	606,572	
	財源内訳	国庫支出金	25,621	14,268	10,005	10,005	10,005
		県支出金	3,701	4,740	6,486	6,486	6,486
		起債	0	0	0	0	0
		その他	58,524	0	0	0	0
		一般財源	688,711	736,354	590,081	590,081	590,081
	人件費	16,252.5	17,850	17,850	17,850	17,850	
	投入人員	常勤職員	2.5人	2.5人	2.5人	2.5人	2.5人
		非常勤職員	4人	4人	4人	4人	4人
事業費+人件費		792,810	773,212	624,422	624,422	624,422	

3. 目標達成状況 <CHECK>

指標名		説明・算定式	単位	R3目標 R3実績	R4目標 R4実績	R5目標 R5実績	R6目標 R6実績	R7目標 R7実績
目標達成状況	事務事業活動①	予防接種の周知回数	広報・ホームページ・個別通知等による周知	40	40	40	40	40
	事務事業成果①	予防接種はわかり登録者数	1年間の新規登録数	48	74	77	96	—
	事務事業成果②	予防接種の接種者率	接種者数(実績)÷計画者数(予算)	1,800	1,100	1,100	1,100	1,100
	強化KPI①	予防接種の接種者率	接種者数(実績)÷計画者数(予算)	1,129	1,002	1,016	854	—
	総合戦略KPI①	乳幼児の予防接種率	四種混合・B型肝炎・BCG接種者数	90	90	90	90	90
				66.9	82.6	82.2	74	—
目標達成状況の分析	<p>B：いずれかの目標を達成した。</p> <p><判断理由> 予防接種の周知回数は、高齢者肺炎球菌における対象者への接種券発送や、新型コロナウイルスが臨時接種から定期接種へと変更になったことのお知らせなどを実施して、回数が増加した。 ホームページも随時更新を行った。予防接種の接種者率は生後2ヶ月に対して勧奨通知の発送を行い、1歳までの接種率(3種類抜粋)は目標を達成した。</p>							

4. 評価結果 <CHECK>

施策への貢献度	評価結果			施策の目標達成に向けて貢献しているか。
	4年度	5年度	6年度	A：施策の目標達成に大いに貢献している。
経費水準	評価結果			事業費・人件費の水準は適正か。
	4年度	5年度	6年度	B：経費は適正な範囲である。
事業手法	評価結果			事業手法は適正か。
	4年度	5年度	6年度	B：事業手法は適正な内容である。
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか。
	4年度	5年度	6年度	B：受益・負担は適正な範囲である。
				<判断理由> 乳幼児の定期予防接種においては、全て全額公費負担であるため、対象者は無料で接種することができている。

5. 事業の見直し・行財政改革の取組内容 <ACTION>

令和6年度に実施した取組内容・効果	令和6年10月からの新型コロナウイルスの定期接種開始に伴い、同時期に実施するインフルエンザ予防接種と共に、対象者へ通知を発送した。また、ヒトパピローマウイルス感染症予防接種において、キャッチアップ接種対象者および通常対象者へ勧奨通知を発送した。
令和7年度に実施する取組内容	令和7年4月からの带状疱疹ワクチン定期予防接種開始に伴い、带状疱疹ワクチン任意予防接種助成事業が最終年度となるため、定期と任意どちらの予防接種についても、ホームページ、チラシ、ポスターで周知及び啓発を図る。また、ヒトパピローマウイルス感染症予防接種において、令和7年度末を期限とする経過措置が設けられたため、対象者へ勧奨通知を発送する。

6. 令和8年度の方向性・取組方針 <ACTION>

事業の方向性・取組方針	<input checked="" type="radio"/> 1 現状で継続 <input type="radio"/> 2 拡大して継続 <input type="radio"/> 3 縮小して継続 <input type="radio"/> 4 他事業と統合 <input type="radio"/> 5 休止 <input type="radio"/> 6 その他見直し <input type="radio"/> 令和8年度で終了 <input type="radio"/> 令和7年度で終了 <input type="radio"/> 令和6年度で終了
	<p><方向性の判断理由・取組方針> 地域における感染症予防において、予防接種法に基づいて行われる定期予防接種は、最も重要なものであるため、今後も継続する。 感染症の発症及びまん延を予防するなど社会的ニーズが高いことから、個人通知や勧奨通知などにより今後も接種率の向上に努める。</p>

事務事業名	21237 健康増進事業													
担当組織	健康福祉部					福祉保健センター					担当	健康づくり担当		
組織コード	R7	17	25	00	会計・款・項・目・大事業・中事業	R7	01	04	01	03	01	01	記入日	令和 7年 6月12日
	R6	17	25	00		R6	01	04	01	03	01	01		

1. 事務事業の概要 <PLAN>

総合振興計画上の位置づけ											実施計画候補			
基本目標・考え方	03	共に生き、支え合い、安心して暮らせるまち						再掲施策				○ 対象		
施策	09	健康づくり支援の充実										● 対象外		
事業期間	平成17年度～令和12年度													
根拠法令 通達等	健康増進法・食育基本法・がん対策基本法・歯科口腔保健の推進に関する法律・高齢者の医療の確保に関する法律					関連計画 施政方針		第3次戸田市健康増進計画・第2次戸田市食育推進計画・戸田市歯科口腔保健の推進に関する条例・戸田市国民健康保険特定健康診査等実施計画						
事業区分	<input type="radio"/> 法定受託事務 <input type="radio"/> 自治事務のうち義務的なもの <input checked="" type="radio"/> 自治事務のうち任意のもの													
強靱化計画	<input type="checkbox"/> リスクシナリオ番号：													
総合戦略	<input type="checkbox"/> 施策番号：													
対象	※予算編成用シート（評価除外事業）													
事業目的	※予算編成用シート（評価除外事業）													
事業内容	※予算編成用シート（評価除外事業）													
実施主体	<input checked="" type="checkbox"/> 市による単独直営 <input type="checkbox"/> 委託 (<input type="checkbox"/> 3セク・財団 <input type="checkbox"/> 企業 <input type="checkbox"/> 市民・NPO) <input type="checkbox"/> 協働・協力 ()													
行財政改革 の取り組み														

2. 事業費 <DO>

		令和6年度 執行額(千円)	令和7年度 予算額(千円)	令和8年度 計画額(千円)	令和9年度 計画額(千円)	令和10年度 計画額(千円)	
事業の 予算・実績	主な事業内容	健康増進事業 全般に関わる もの	健康増進事業 全般に関わる もの	健康増進事業 全般に関わる もの	健康増進事業 全般に関わる もの	健康増進事業 全般に関わる もの	
	事業費	18,555	22,599	22,599	22,599	22,599	
	財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
		県支出金	0	1,181	1,181	1,181	1,181
		起債	0	0	0	0	0
		その他	79	91	91	91	91
		一般財源	18,476	21,327	21,327	21,327	21,327
	人件費	4,355.67	5,497.8	5,497.8	5,497.8	5,497.8	
	投入 人員	常勤職員	0.67人	0.77人	0.77人	0.77人	0.77人
		非常勤職員	0.1人	0.1人	0.1人	0.1人	0.1人
事業費+人件費		22,911	28,097	28,097	28,097	28,097	

3. 目標達成状況 **<CHECK>**

指標名		説明・算定式	単位	R3目標 R3実績	R4目標 R4実績	R5目標 R5実績	R6目標 R6実績	R7目標 R7実績
目標達成状況								
目標達成状況の分析	- : 未設定 <判断理由>							

4. 評価結果 **<CHECK>**

施策への貢献度	評価結果			施策の目標達成に向けて貢献しているか。
	4年度	5年度	6年度	- : 未設定
	-	-	-	<判断理由>
経費水準	評価結果			事業費・人件費の水準は適正か。
	4年度	5年度	6年度	- : 未設定
	-	-	-	<判断理由>
事業手法	評価結果			事業手法は適正か。
	4年度	5年度	6年度	- : 未設定
	-	-	-	<判断理由>
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか。
	4年度	5年度	6年度	- : 未設定
	-	-	-	<判断理由>

5. 事業の見直し・行財政改革の取組内容 **<ACTION>**

令和6年度に実施した取組内容・効果	
令和7年度に実施する取組内容	

6. 令和8年度の方向性・取組方針 **<ACTION>**

事業の方向性・取組方針	<input type="radio"/> 1 現状で継続 <input type="radio"/> 2 拡大して継続 <input type="radio"/> 3 縮小して継続 <input type="radio"/> 4 他事業と統合 <input type="radio"/> 5 休止 <input type="radio"/> 6 その他見直し <input type="radio"/> 令和8年度で終了 <input type="radio"/> 令和7年度で終了 <input type="radio"/> 令和6年度で終了
	<方向性の判断理由・取組方針>

事務事業名	27567 がん対策推進事業														
担当組織	健康福祉部					福祉保健センター					担当	健康づくり担当			
組織コード	R7	17	25	00	会計・款・項・目・大・事・業・中・事・業	R7	01	04	01	03	01	02	記入日	令和 7年 6月18日	
	R6	17	25	00		R6	01	04	01	03	01	02			

1. 事務事業の概要 <PLAN>

総合振興計画上の位置づけ											実施計画候補				
基本目標・考え方	03	共に生き、支え合い、安心して暮らせるまち							再掲施策				○ 対象		
施策	09	健康づくり支援の充実											● 対象外		
事業期間	昭和57年度～														
根拠法令 通達等	がん対策基本法・がん予防重点健康教育及びがん検診実施のための指針 健康増進法・健康増進法施行令・健康増進事業実施要領					関連計画 施政方針			第4次戸田市健康増進計画 05 認知症対策・がん対策を推進する条例の制定と 施策の推進						
事業区分	○ 法定受託事務 ○ 自治事務のうち義務的なもの ● 自治事務のうち任意のもの														
強靱化計画	□ リスクシナリオ番号：														
総合戦略	■ 施策番号：4-2														
対象	肺・胃・大腸がん検診は40歳以上の市民。乳がん検診は40歳以上、子宮がん検診は20歳以上の女性市民でどちらも隔年受診。胃内視鏡検査・前立腺がん検査は50歳以上の市民でどちらも隔年受診。														
事業目的	主要死因別死亡率が最も高い「がん」を早期発見し、早期治療につなげることにより、がんの死亡を減少させる。														
事業内容	①肺がん検診－胸部X線検査(必要時喀痰細胞診), ②胃がん検診－胃部X線検査・胃内視鏡検査, ③大腸がん検診－便潜血検査, ④乳がん検診－マンモグラフィ ⑤子宮がん検診－子宮頸部細胞診(必要時体部細胞診), ⑥その他(前立腺がん検査)。 蕨戸田市医師会と委託契約し個別で実施 ⑦がん対策推進条例に基づく事業、⑧がん検診精密検査受診勧奨事業														
実施主体	□市による単独直営 ■委託 (■3セク・財団 □企業 □市民・NPO) □協働・協力 ()														
行財政改革の取り組み	【令和6年度】 重点戦略2 テーマ① 取組名：電子申請の活用による利便性の向上 検診や市民講座の申し込み方法に電子化を追加することで、市民サービスの向上を図る														

2. 事業費 <DO>

		令和6年度 執行額(千円)	令和7年度 予算額(千円)	令和8年度 計画額(千円)	令和9年度 計画額(千円)	令和10年度 計画額(千円)	
事業の 予算・実績	主な事業内容	胃・大腸・肺・乳・子宮・前立腺がん検診	胃・大腸・肺・乳・子宮・前立腺がん検診	胃・大腸・肺・乳・子宮・前立腺がん検診	胃・大腸・肺・乳・子宮・前立腺がん検診	胃・大腸・肺・乳・子宮・前立腺がん検診	
	事業費	125,843	154,582	154,582	154,582	154,582	
	財源内訳	国庫支出金	5,310	5,310	5,310	5,310	5,310
		県支出金	220	1,299	1,299	1,299	1,299
		起債	0	0	0	0	0
		その他	0	0	0	0	0
		一般財源	120,313	147,973	147,973	147,973	147,973
	人件費	5,525.85	5,712	5,712	5,712	5,712	
	投入人員	常勤職員	0.85人	0.8人	0.8人	0.8人	0.8人
		非常勤職員	0.9人	1.3人	1.3人	1.3人	1.3人
事業費+人件費		131,369	160,294	160,294	160,294	160,294	

3. 目標達成状況 **<CHECK>**

指標名		説明・算定式	単位	R3目標 R3実績	R4目標 R4実績	R5目標 R5実績	R6目標 R6実績	R7目標 R7実績
目標達成状況	事務事業活動①	胃・大腸・肺・乳・子宮がん検診実施期間	月	9	9	9	9	9
	事務事業成果①	胃・大腸・肺・乳・子宮がん検診受診者数	人	29,700	30,000	30,300	30,600	31,000
	総合戦略KPI①	胃・大腸・肺・乳・子宮がん検診受診者数	人	25,901	25,923	26,744	28,300	—
				29,700	30,000	30,300	30,600	31,000
目標達成状況の分析	B：いずれかの目標を達成した。 <判断理由> 令和5年度は、例年どおり6月から検診を実施し、目標を達成した。受診者数については、前年度と比較して増となったものの、目標を下回った。							

4. 評価結果 **<CHECK>**

施策への貢献度	評価結果			施策の目標達成に向けて貢献しているか。
	4年度	5年度	6年度	A：施策の目標達成に大いに貢献している。 <判断理由> 主要死因別死亡率が第一位であるがんの早期発見のため、市が有効性の高いがん検診を毎年実施することは、市民のがんによる死亡率を低下させることにつながり、貢献度が高い。
経費水準	評価結果			事業費・人件費の水準は適正か。
	4年度	5年度	6年度	B：経費は適正な範囲である。 <判断理由> 蕨戸田市医師会へ委託しており、人件費は抑えられている。委託単価は、診療報酬点数を参考に設定し、2年ごとに見直しを行っており、経費水準は適正である。
事業手法	評価結果			事業手法は適正か。
	4年度	5年度	6年度	B：事業手法は適正な内容である。 <判断理由> 個別健診方式で一定の期間から受診する時期を選択でき、がん検診の種類によっても約60か所以上の医療機関から選択できるため、利便性が高く経費水準は適正である。
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか。
	4年度	5年度	6年度	B：受益・負担は適正な範囲である。 <判断理由> 受益者負担の考え方から自己負担額を設定しているが、健診の種類ごとに金額を設定しており、近隣の自治体と比較しても妥当である。

5. 事業の見直し・行財政改革の取組内容 **<ACTION>**

令和6年度に実施した取組内容・効果	例年どおり6月から実施し、受診勧奨通知についても、対象者へ予定どおり送付できた。医療機関も60か所以上で実施し、受診者数を増やすことができた。がん患者医療用補正具購入費補助金、若者がん患者ターミナルケア在宅療養生活支援補助金についても広く周知した。がん検診で要精検となった方に対する電話等でのフォロー（受診勧奨、受診確認等）を実施した。
令和7年度に実施する取組内容	蕨戸田市医師会と契約し、個別健診でのがん検診を実施する。胃内視鏡検査については、定員を1,000名、対象年齢も50歳に引き上げて実施する。子宮がん検診の方法として、これまでどおり頸部細胞診を実施するが、国の指針が改正となり新たにHPV検査単独法が示されたため、実施について具体的に検討する。補正具等の補助金については、引き続き広く周知できるように取り組む。

6. 令和8年度の方向性・取組方針 **<ACTION>**

事業の方向性・取組方針	<input checked="" type="radio"/> 1現状で継続 <input type="radio"/> 2拡大して継続 <input type="radio"/> 3縮小して継続 <input type="radio"/> 4他事業と統合 <input type="radio"/> 5休止 <input type="radio"/> 6その他見直し <input type="radio"/> 令和8年度で終了 <input type="radio"/> 令和7年度で終了 <input type="radio"/> 令和6年度で終了
	<方向性の判断理由・取組方針> 受診者数の増大を目指し、今後も引き続き、個人通知の内容や周知方法等を工夫することに加え、自身の健康に関心を持ってもらうために、広報やホームページ、勧奨通知を通じて啓発する。 また、子宮がん検診の方法として、国の指針が改正となりHPV検査単独法が示されたため、実施について具体的に検討する。

事務事業名	27568 健康診査事業														
担当組織	健康福祉部					福祉保健センター					担当	健康づくり担当			
組織コード	R7	17	25	00	会計・款・項・目・大事業・中事業	R7	01	04	01	03	01	03	記入日	令和 8年 2月19日	
	R6	17	25	00		R6	01	04	01	03	01	03			

1. 事務事業の概要 <PLAN>

総合振興計画上の位置づけ											実施計画候補				
基本目標・考え方	03	共に生き、支え合い、安心して暮らせるまち							再掲施策				● 対象		
施策	09	健康づくり支援の充実										○ 対象外			
事業期間	平成20年度～														
根拠法令 通達等	健康増進法 健康増進法施行令 健康増進事業実施要領 肝炎ウイルス検診実施要領					関連計画 施政方針		第4次戸田市健康増進計画							
事業区分	<input type="radio"/> 法定受託事務 <input type="radio"/> 自治事務のうち義務的なもの <input checked="" type="radio"/> 自治事務のうち任意のもの														
強靱化計画	<input type="checkbox"/> リスクシナリオ番号：														
総合戦略	<input checked="" type="checkbox"/> 施策番号：4-2														
対象	18歳以上の市民（各検診・健診ごとに対象者の設定あり）														
事業目的	市民を対象にした各種の健診を行い疾病の予防、早期発見に努め、市民の健康増進を図る。														
事業内容	30歳代健康診査・生活保護受給者の健康診査・保険異動者の健康診査・肝炎ウイルス検診：蕨戸田市医師会と委託契約を結び個別健診で実施する。 30歳代健康診査と生活保護受給者等健康診査フォロー事業・骨粗鬆症検診・骨量測定：直営で実施する。														
実施主体	<input checked="" type="checkbox"/> 市による単独直営 <input checked="" type="checkbox"/> 委託（ <input checked="" type="checkbox"/> 3セク・財団 <input checked="" type="checkbox"/> 企業 <input type="checkbox"/> 市民・NPO） <input type="checkbox"/> 協働・協力（ ）														
行財政改革 の取り組み	【令和7年度】 重点戦略2 テーマ① 取組名：電子申請の活用による利便性の向上 検診の申し込み方法に電子化を追加することで、市民サービスの向上を図る														

2. 事業費 <DO>

		令和6年度 執行額（千円）	令和7年度 予算額（千円）	令和8年度 計画額（千円）	令和9年度 計画額（千円）	令和10年度 計画額（千円）	
事業の 予算・実績	主な事業内容	30歳代・生保・ 保険異動者の 健康診査、肝 炎ウイルス検診	30歳代・生保・ 保険異動者の 健康診査、肝 炎ウイルス検診	30歳代・生保・ 保険異動者の 健診、肝炎ウ イルス・骨粗鬆症	30歳代・生保・ 保険異動者の 健診、肝炎ウ イルス・骨粗鬆症	30歳代・生保・ 保険異動者の 健診、肝炎ウ イルス・骨粗鬆症	
	事業費	5,378	7,759	9,097	9,097	9,097	
	財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
		県支出金	0	0	1,933	1,933	1,933
		起債	0	0	0	0	0
		その他	0	0	705	0	0
		一般財源	5,378	7,759	6,459	7,164	7,164
	人件費	3,575.55	3,213	3,213	3,213	3,213	
	投入 人員	常勤職員	0.55人	0.45人	0.45人	0.45人	0.45人
		非常勤職員	0.5人	0.2人	0.2人	0.2人	0.2人
事業費+人件費		8,954	10,972	12,310	12,310	12,310	

3. 目標達成状況 **<CHECK>**

指標名		説明・算定式	単位	R3目標 R3実績	R4目標 R4実績	R5目標 R5実績	R6目標 R6実績	R7目標 R7実績	
目標達成状況	事務事業活動①	30歳代健康診査実施期間	30歳代健康診査実施期間	月	9	9	9	5	5
	事務事業成果①	30歳代健康診査受診数	30歳代健康診査受診数	人	9	9	5	5	—
					300	300	300	150	150
					152	138	99	174	—
目標達成状況の分析		A：全ての目標を達成した。 <判断理由> 活動指標①については、予定通り健診を実施でき達成することができた。成果指標②についても、受診者を増加させることができ目標達成することができた。							

4. 評価結果 **<CHECK>**

施策への貢献度	評価結果			施策の目標達成に向けて貢献しているか。
	4年度	5年度	6年度	B：施策の目標達成に貢献している。 <判断理由> 健康診査は疾病の予防・早期発見・早期治療・生活習慣の見直しにつながるため、施策の目標達成に貢献している。
経費水準	評価結果			事業費・人件費の水準は適正か。
	4年度	5年度	6年度	B：経費は適正な範囲である。 <判断理由> 主な経費は健康診査の委託料である。診療報酬点数を基に戸田市・蕨市・蕨戸田市医師会で協議し、決定しているため妥当である。
事業手法	評価結果			事業手法は適正か。
	4年度	5年度	6年度	B：事業手法は適正な内容である。 <判断理由> 医師会に所属する戸田市・蕨市の医療機関は、市民にとって利便性が高く、委託先として適切である。個別健診は受診者が医療機関や受診日時を選択でき、受診しやすい。
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか。
	4年度	5年度	6年度	B：受益・負担は適正な範囲である。 <判断理由> 自己負担額は、検診費用のおおむね1割に設定しており、気軽に受診できるように図っている。また、生活保護受給者は全額公費負担と市、対象者が受診しやすいよう設定している。

5. 事業の見直し・行財政改革の取組内容 **<ACTION>**

令和6年度に実施した取組内容・効果	健康診査等は予定通り6月から10月まで実施した。申込受付に電子申請を取り入れるなど工夫し、受診者を増やすことができた。健診受診結果から、受診や指導が必要な受診者に対しては個別でのフォローを実施した。肝炎ウイルス検診は、県が同様の事業を実施している。事務効率化の為、市では初めて対象となる40歳のみ実施し、40歳以外の希望者に対しては、県の肝炎ウイルス検診を案内する。
令和7年度に実施する取組内容	引き続き、電子申請を取り入れ、利便性と業務の効率化を図る。健診受診結果から、受診や指導が必要な受診者に対しては個別でのフォローを実施する。肝炎ウイルス検診は、40歳のみ実施し、40歳以外の希望者に対しては、県の肝炎ウイルス検診を案内する。

6. 令和8年度の方向性・取組方針 **<ACTION>**

事業の方向性・取組方針	<input checked="" type="radio"/> 1現状で継続 <input type="radio"/> 2拡大して継続 <input type="radio"/> 3縮小して継続 <input type="radio"/> 4他事業と統合 <input type="radio"/> 5休止 <input type="radio"/> 6その他見直し <input type="radio"/> 令和8年度で終了 <input type="radio"/> 令和7年度で終了 <input type="radio"/> 令和6年度で終了
	<方向性の判断理由・取組方針> 各健康診査については、引き続き効果的に受診勧奨を行い受診率の向上を図る。生活保護受給者の健康診査については、生活保護受給者に対して個別通知を行うとともに、生活支援課と連携し個別的な声掛けによる受診勧奨及び保健指導を行う。

事務事業名	7622 成人歯科保健事業														
担当組織	健康福祉部					福祉保健センター					担当	健康づくり担当			
組織コード	R7	17	25	00	会計・款・項・目・大事業・中事業	R7	01	04	01	03	01	04	記入日	令和 7年 6月10日	
	R6	17	25	00		R6	01	04	01	03	01	04			

1. 事務事業の概要 <PLAN>

総合振興計画上の位置づけ											実施計画候補			
基本目標・考え方	03	共に生き、支え合い、安心して暮らせるまち								再掲施策				○ 対象
施策	09	健康づくり支援の充実												● 対象外
事業期間	平成元年度 ~ 令和12年度													
根拠法令 通達等	健康増進法 健康増進法施行規則 健康増進事業実施要領 歯科口腔保健の推進に関する法律					関連計画 施政方針		第4次戸田市健康増進計画（第2次戸田市歯科口腔保健推進計画） 戸田市歯科口腔保健の推進に関する条例 埼玉県歯科口腔保健推進計画（第4次）						
事業区分	<input type="radio"/> 法定受託事務 <input type="radio"/> 自治事務のうち義務的なもの <input checked="" type="radio"/> 自治事務のうち任意のもの													
強靱化計画	<input type="checkbox"/> リスクシナリオ番号：													
総合戦略	<input type="checkbox"/> 施策番号：													
対象	①成人歯科健康診査（20（令和6年から）30・40・50・60・70歳の市民）②いきさわやか相談（18歳以上の市民）③歯科健康教育（18歳以上の市民）													
事業目的	全身疾患の誘因にもなる歯周疾患の早期発見により、歯の喪失を予防する。また、歯科健康教育や相談を行うことで口腔衛生の改善を図り健康を保つことを目的とする。													
事業内容	①成人歯科健康診査：歯周病やう蝕の診査、診査結果に基づく歯科保健指導 ②いきさわやか相談：口臭予防にターゲットをおいた個別指導 ③歯科健康教育：まちづくり出前講座や市内の団体、施設等からの依頼による口腔衛生教育													
実施主体	<input type="checkbox"/> 市による単独直営 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 （ <input checked="" type="checkbox"/> 3セク・財団 <input type="checkbox"/> 企業 <input type="checkbox"/> 市民・NPO） <input type="checkbox"/> 協働・協力（ ）													
行財政改革の取り組み														

2. 事業費 <DO>

		令和6年度 執行額（千円）	令和7年度 予算額（千円）	令和8年度 計画額（千円）	令和9年度 計画額（千円）	令和10年度 計画額（千円）	
事業の 予算・実績	主な事業内容	成人歯科健康診査及び相談・教室の実施	成人歯科健康診査及び相談・教室の実施	成人歯科健康診査及び相談・教室の実施	成人歯科健康診査及び相談・教室の実施	成人歯科健康診査及び相談・教室の実施	
	事業費	8,594	13,556	13,556	13,556	13,556	
	財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
		県支出金	3,688	4,645	4,645	4,645	4,645
		起債	0	0	0	0	0
		その他	0	0	0	0	0
		一般財源	4,906	8,911	8,911	8,911	8,911
	人件費	2,600.4	3,927	3,927	3,927	3,927	
	投入人員	常勤職員	0.4人	0.55人	0.55人	0.55人	0.55人
		非常勤職員	0.58人	0.6人	0.6人	0.6人	0.6人
事業費+人件費		11,194	17,483	17,483	17,483	17,483	

3. 目標達成状況 <CHECK>

指標名		説明・算定式	単位	R3目標 R3実績	R4目標 R4実績	R5目標 R5実績	R6目標 R6実績	R7目標 R7実績
目標達成状況	事務事業活動①	いきさわやか相談の開催回数	回	10	12	12	12	12
	事務事業活動②	成人歯科健康診査実施期間	健診実施期間	3	3	3	3	3
	事務事業成果①	年に1度以上、歯石を除去する者の割合	成人歯科健康診査の問診項目から算出	23	23	23	23	23
	事務事業成果②	成人歯科健康診査受診者数		1,000	1,000	970	1,200	1,000
				948	862	897	999	—
目標達成状況の分析	B：いずれかの目標を達成した。 <判断理由> 活動指標①のいきさわやか相談の開催回数については目標回数を達成した。成果指標①「年に1度以上歯石を除去する者の割合」は目標を達成することができなかった。活動指標②成人歯科健康診査実施期間については目標期間の通り実施した。成果指標②成人歯科健康診査受診者数は、目標を達成することはできなかったが、昨年に比べ増加した。							

4. 評価結果 <CHECK>

施策への貢献度	評価結果			施策の目標達成に向けて貢献しているか。
	4年度	5年度	6年度	A：施策の目標達成に大いに貢献している。 <判断理由> 歯周病は全身の健康に影響を与えるため、成人歯科健康診査を実施することで、早期発見と予防を図ることは健康づくりに大いに貢献している。
経費水準	評価結果			事業費・人件費の水準は適正か。
	4年度	5年度	6年度	B：経費は適正な範囲である。 <判断理由> 主な経費は、成人歯科健康診査に係る委託料である。委託料単価は診療報酬点数を参考に蕨戸田歯科医師会と調整して決定しているため妥当である。
事業手法	評価結果			事業手法は適正か。
	4年度	5年度	6年度	B：事業手法は適正な内容である。 <判断理由> 成人歯科健康診査は、蕨戸田歯科医師会に委託し、個別健診のため近隣で受診することが可能である。また、治療が必要な場合はスムーズに治療が開始でき、事業手法は妥当である。
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか。
	4年度	5年度	6年度	B：受益・負担は適正な範囲である。 <判断理由> 成人歯科健康診査に係る自己負担金は無料であるため、市民にとって受診しやすいものとなっている。

5. 事業の見直し・行財政改革の取組内容 <ACTION>

令和6年度に実施した取組内容・効果	全身の健康に影響を与える歯周病は50歳代から急激に増加している。若い世代から歯科健診を受診し、歯周病を予防していくため、成人歯科健診の対象者のうち、9月に受診しなかった20歳・30歳・40歳にハガキによる再勧奨を行った。また、健診対象者に20歳を追加し拡大して実施した。
令和7年度に実施する取組内容	歯科健診やいきさわやか相談等から、歯周病予防の動機付けおよび強化を行っていき、全身の疾病予防に努める。40歳以下の若い世代の健診受診率が向上し、より早期の歯周病予防につながるよう、令和7年度も20歳・30歳・40歳の歯科健診未受診者に通知で再勧奨を行う。

6. 令和8年度の方向性・取組方針 <ACTION>

事業の方向性・取組方針	<input checked="" type="radio"/> 1 現状で継続 <input type="radio"/> 2 拡大して継続 <input type="radio"/> 3 縮小して継続 <input type="radio"/> 4 他事業と統合 <input type="radio"/> 5 休止 <input type="radio"/> 6 その他見直し <input type="radio"/> 令和8年度で終了 <input type="radio"/> 令和7年度で終了 <input type="radio"/> 令和6年度で終了
	<方向性の判断理由・取組方針> 今後も、成人歯科健康診査、歯科衛生教育とともに充実を図りながら実施していく。成人歯科健康診査では、令和6年度から20歳も対象となったため、全対象者に対する歯周病予防を意識づけするための通知作成の工夫をする。とともに、20歳・30歳・40歳の対象者には、受診率向上をねらい再勧奨通知を実施する。また、歯科衛生教育についても、若い世代へアプローチするため、乳幼児健診や乳幼児相談の来所者に向けて案内し、相談事業等の利用につなげていく。

事務事業名	21238 健康教育事業													
担当組織	健康福祉部					福祉保健センター					担当	健康づくり担当		
組織コード	R7	17	25	00	会計・款・項・目・大事業・中事業	R7	01	04	01	03	01	05	記入日	令和 7年 6月17日
	R6	17	25	00		R6	01	04	01	03	01	05		

1. 事務事業の概要 <PLAN>

総合振興計画上の位置づけ											実施計画候補				
基本目標・考え方	03	共に生き、支え合い、安心して暮らせるまち							再掲施策				○ 対象		
施策	09	健康づくり支援の充実											● 対象外		
事業期間	平成17年度～令和12年度														
根拠法令 通達等	健康増進法 健康増進法施行規則 健康増進事業実施要領 食育基本法					関連計画 施政方針			健康日本21、健康埼玉21 埼玉県健康長寿計画、埼玉県食育推進計画 第4次戸田市健康増進計画、第3次戸田市食育推進計画						
事業区分	<input type="radio"/> 法定受託事務 <input type="radio"/> 自治事務のうち義務的なもの <input checked="" type="radio"/> 自治事務のうち任意のもの														
強靱化計画	<input type="checkbox"/> リスクシナリオ番号：														
総合戦略	■ 施策番号：4-2														
対象	18歳以上の市民														
事業目的	市民の健康の維持・増進に関わる講座・教室等を実施し、市民が健康意識を高め、健康行動をとることができるようになること。														
事業内容	骨こつ教室、すっきりボディ塾、親子運動教室、禁煙チャレンジ教室等の健康に関する教室及び講座 出前講座・依頼健康教育、個別健康・栄養相談、健康情報ステーション がん啓発、受動喫煙対策、食育推進、熱中症対策														
実施主体	<input checked="" type="checkbox"/> 市による単独直営 <input type="checkbox"/> 委託（ <input type="checkbox"/> 3セク・財団 <input type="checkbox"/> 企業 <input type="checkbox"/> 市民・NPO） <input checked="" type="checkbox"/> 協働・協力（埼玉県）														
行財政改革 の取り組み	【令和6年度】 重点戦略2 テーマ① 取組名：電子申請の活用による利便性の向上 市民講座等の申し込み方法に電子化を追加することで、市民サービスの向上を図る。 重点戦略3 テーマ② 取組名：民間活力を活用した業務委託の推進 専門的な知見を有する公民連携事業者と連携し、健康情報ステーション健康講座や生活習慣改善教室等を実施する。														

2. 事業費 <DO>

		令和6年度 執行額（千円）	令和7年度 予算額（千円）	令和8年度 計画額（千円）	令和9年度 計画額（千円）	令和10年度 計画額（千円）	
事業の 予算・実績	主な事業内容	市民等を対象とした健康教育・健康相談	市民等を対象とした健康教育・健康相談	市民等を対象とした健康教育・健康相談	市民等を対象とした健康教育・健康相談	市民等を対象とした健康教育・健康相談	
	事業費	3,713	4,233	4,233	4,233	4,233	
	財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
		県支出金	41	239	239	239	239
		起債	0	0	0	0	0
		その他	0	0	0	0	0
		一般財源	3,672	3,994	3,994	3,994	3,994
	人件費	17,552.7	19,992	19,992	19,992	19,992	
	投入 人員	常勤職員	2.7人	2.8人	2.8人	2.8人	2.8人
		非常勤職員	0.23人	0.53人	0.53人	0.53人	0.53人
事業費+人件費		21,266	24,225	24,225	24,225	24,225	

3. 目標達成状況 <CHECK>

指標名		説明・算定式	単位	R3目標 R3実績	R4目標 R4実績	R5目標 R5実績	R6目標 R6実績	R7目標 R7実績
目標達成状況	事務事業活動①	出前講座・依頼健康教育実施回数	回	8	20	30	30	30
				21	31	29	36	—
	事務事業活動②	骨こつ教室実施回数	回	3	4	4	4	4
				3	4	4	4	—
	事務事業活動③	生活習慣改善教室実施回数	回	1	1	1	1	1
				1	1	1	1	—
	事務事業成果①	出前講座・依頼健康教育受講者数	人	400	600	800	600	800
				609	1,377	570	835	—
	事務事業成果②	骨量測定実施者数	人	135	180	180	180	180
			84	142	146	178	—	
事務事業成果③	生活習慣改善教室受講者数	会場・オンデマンド受講者人数	人	20	35	40	40	100
			34	85	52	123	—	
目標達成状況の分析	B：いずれかの目標を達成した。 <判断理由> 出前講座・依頼健康教育は、TODA元気体操の団体全体に案内した効果もあり、昨年度より受講者数は増加し、目標値は達成した。骨量測定実施者数は、目標は達していないものの、昨年度より実施者数は増加した。生活習慣改善教室は、会場受講の他にオンデマンド配信を行い、前年度より配信期間を延長し、会場受講ができない人や若い世代の受講を広く促し、受講者数の目標値を達成した。							

4. 評価結果 <CHECK>

施策への貢献度	評価結果			施策の目標達成に向けて貢献しているか。
	4年度	5年度	6年度	A：施策の目標達成に大いに貢献している。 <判断理由> 毎年度メニューを見直す出前講座、内容やテーマを検討した各種教室・講演会等の開催は、市民の健康意識を高めるきっかけとなっている。
経費水準	評価結果			事業費・人件費の水準は適正か。
	4年度	5年度	6年度	B：経費は適正な範囲である。 <判断理由> 熱中症対策として、県補助金の利用や企業からの無償提供を受け、啓発品等を市民に配布した。
事業手法	評価結果			事業手法は適正か。
	4年度	5年度	6年度	A：事業手法は工夫され、非常に効率的・効果的である。 <判断理由> 各種教室や講演会等は、休日の開催やオンデマンド配信をし、働く世代等にも参加・受講しやすいよう工夫した。
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか。
	4年度	5年度	6年度	B：受益・負担は適正な範囲である。 <判断理由> 出前講座や各種教室等において、参加者の費用負担はない。広報、市ホームページ、SNS等で広く周知し、参加を呼びかけている。

5. 事業の見直し・行財政改革の取組内容 <ACTION>

令和6年度に実施した取組内容・効果	生活習慣改善教室では、会場受講及びオンデマンド配信をし、前年度より配信期間を延長して実施したことで参加者が増加した。禁煙週間や女性の健康週間等に合わせたイベント等では、公民連携業者と連携し、血管年齢や野菜量測定等を実施したことで、広く市民に周知することができた。新規に親子運動教室を実施し、若い世代の運動習慣のきっかけづくりに寄与した。
令和7年度に実施する取組内容	喫煙者を対象とした禁煙チャレンジ教室の新規実施、女性の健康週間に合わせた骨量測定等、休日の実施を含め、働く世代等も参加しやすい事業を展開していく。

6. 令和8年度の方向性・取組方針 <ACTION>

事業の方向性・取組方針	<input type="radio"/> 1 現状で継続 <input checked="" type="radio"/> 2 拡大して継続 <input type="radio"/> 3 縮小して継続 <input type="radio"/> 4 他事業と統合 <input type="radio"/> 5 休止 <input type="radio"/> 6 その他見直し <input type="radio"/> 令和8年度で終了 <input type="radio"/> 令和7年度で終了 <input type="radio"/> 令和6年度で終了
	<方向性の判断理由・取組方針> 市民が自身の健康に関心を持つ動機づけとなる事業として、各教室等の事業の評価を行い、内容や方法等の工夫を重ねて実施していく。また、公民連携事業者との連携、休日の開催、オンデマンド配信等、健康無関心層や働く世代への動機づけとなり、健康課題にも対応していく事業を検討していく。

事務事業名	35764 精神保健事業													
担当組織	健康福祉部					福祉保健センター					担当	健康づくり担当		
組織コード	R7	17	25	00	会計・款・項・目・大事業・中事業	R7	01	04	01	03	01	06	記入日	令和 7年 6月18日
	R6	17	25	00		R6	01	04	01	03	01	06		

1. 事務事業の概要 <PLAN>

総合振興計画上の位置づけ											実施計画候補		
基本目標・考え方	03	共に生き、支え合い、安心して暮らせるまち							再掲施策				○ 対象
施策	09	健康づくり支援の充実											● 対象外
事業期間	平成14年度～令和12年度												
根拠法令 通達等	精神保健及び精神障害者福祉に関する法律 健康増進法 自殺対策基本法 自殺総合対策大綱					関連計画 施政方針		第4次戸田市健康増進計画（戸田市自殺対策計画） 戸田市障がい者総合計画					
事業区分	○ 法定受託事務 ● 自治事務のうち義務的なもの ○ 自治事務のうち任意のもの												
強靱化計画	□ リスクシナリオ番号：												
総合戦略	□ 施策番号：												
対象	・精神障がい者及び精神保健に関する課題を抱える市民及びその家族 ※精神保健に関する知識の普及・啓発は全市民を対象とする												
事業目的	・精神障がいや、精神保健に関する課題を抱える市民からの相談に応じ、必要な情報を提供・助言するなどの援助を行う。 ・精神保健に関する正しい知識の普及・啓発により、市民の心の健康に関する理解及び意識を向上させる。												
事業内容	・こころの健康相談（電話・面接・訪問）、こころの健康教育（出前講座・依頼講座） ・自殺対策事業及び普及・啓発事業（相談窓口の周知、研修会等の開催） ・精神障がい者及び精神保健に関する課題を抱える市民及びその家族への支援 ・医療保護入院に係る市長同意事務												
実施主体	■市による単独直営 □委託（□3セク・財団 □企業 □市民・NPO） □協働・協力（ ）												
行財政改革 の取り組み	【令和6年度】 重点戦略2 テーマ① 取組名：電子申請の活用による利便性の向上 市民講座等の申し込み方法に電子化を追加することで、市民サービスの向上を図る												

2. 事業費 <DO>

		令和6年度 執行額（千円）	令和7年度 予算額（千円）	令和8年度 計画額（千円）	令和9年度 計画額（千円）	令和10年度 計画額（千円）	
事業の 予算・実績	主な事業内容	精神保健等相談、講演会開催等	精神保健等相談、講演会開催等	精神保健等相談、講演会開催等	精神保健等相談、講演会開催等	精神保健等相談、講演会開催等	
	事業費	1,705	1,993	1,993	1,993	1,993	
	財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
		県支出金	433	372	372	372	372
		起債	0	0	0	0	0
		その他	0	0	0	0	0
		一般財源	1,272	1,621	1,621	1,621	1,621
	人件費	8,126.25	10,353	10,353	10,353	10,353	
	投入 人員	常勤職員	1.25人	1.45人	1.45人	1.45人	1.45人
		非常勤職員	0.98人	1.73人	1.73人	1.73人	1.73人
事業費+人件費		9,831	12,346	12,346	12,346	12,346	

3. 目標達成状況 <CHECK>

指標名		説明・算定式	単位	R3目標 R3実績	R4目標 R4実績	R5目標 R5実績	R6目標 R6実績	R7目標 R7実績	
目標達成状況	事務事業活動①	こころの健康講演会等開催回数	講演会、ゲートキーパー研修、出前・依頼講座	回	1	3	3	5	7
	事務事業活動②	こころの体温計アクセス件数	年間の延べ人数	件	1	5	4	6	—
	事務事業成果①	こころの健康教育等を受けた人数	延人数	人	30,000	30,000	30,000	30,000	30,000
					13,894	20,079	25,771	23,235	—
				20	60	60	150	200	
				2	722	146	471	—	
目標達成状況の分析		B：いずれかの目標を達成した。 <判断理由> こころの健康講演会における会場型及びオンライン配信型の実施、ゲートキーパー研修の拡充、依頼健康教育の実施により、開催回数・人数ともに目標を達成することができた。 こころの体温計のアクセス件数については目標を達成することができなかつたため、引き続き周知啓発を行っていく。							

4. 評価結果 <CHECK>

施策への貢献度	評価結果			施策の目標達成に向けて貢献しているか。
	4年度	5年度	6年度	A：施策の目標達成に大いに貢献している。 <判断理由> 庁内の関係部署や医療機関、保健所等と連携を図り、効果的な支援を行った。多様化した市民のニーズに対する取り組みは、健康づくり支援の充実に寄与している。
経費水準	評価結果			事業費・人件費の水準は適正か。
	4年度	5年度	6年度	B：経費は適正な範囲である。 <判断理由> 駅頭キャンペーン等を実施し、精神保健に関する知識や相談窓口の普及啓発を行った。職員が相談を実施し丁寧に細やかな対応を行うことができ、これらに係る経費は妥当と言える。
事業手法	評価結果			事業手法は適正か。
	4年度	5年度	6年度	B：事業手法は適正な内容である。 <判断理由> こころの健康相談の内容は、様々な要因が複雑に絡み合い、困難化しているケースが多い。関連部署と連携を図り、保健・福祉サービスの効果的な提供が可能である。
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか。
	4年度	5年度	6年度	B：受益・負担は適正な範囲である。 <判断理由> こころの健康相談や講演会等の事業は、市民の自己負担なく無料で受けられる。こころの体温計は、市民がいつでも無料で利用可能であることを周知しており、受益の公平性は確保されている。

5. 事業の見直し・行財政改革の取組内容 <ACTION>

令和6年度に実施した取組内容・効果	ゲートキーパー研修について、教職員向けには44名が受講し、市職員向けには新たに初級・中級編を実施し延べ76名が受講した。ひきこもりについての周知・理解促進を目的としてこころの健康講演会を実施し、会場型では33名、オンライン配信型では49名が参加した。 また、中学校でインターネット・ゲーム依存に関する依頼健康教育を実施し、260名が受講した。
令和7年度に実施する取組内容	こころの健康相談等については、引き続き実施し、周知を積極的に実施していく。 ゲートキーパー研修については、新たに市民向けを1回実施予定である。こころの健康講演会については、ひきこもり当事者・家族向けの内容で1回、新たにひきこもり相談担当者勉強会を兼ねた支援者向けの内容で1回実施予定であり、会場型及びオンライン配信型で実施する。 また、引き続き出前・依頼講座に申込みがあった際にはこころの健康教育を実施していく。

6. 令和8年度の方向性・取組方針 <ACTION>

事業の方向性・取組方針	<input checked="" type="radio"/> 1現状で継続 <input type="radio"/> 2拡大して継続 <input type="radio"/> 3縮小して継続 <input type="radio"/> 4他事業と統合 <input type="radio"/> 5休止 <input type="radio"/> 6その他見直し <input type="radio"/> 令和8年度で終了 <input type="radio"/> 令和7年度で終了 <input type="radio"/> 令和6年度で終了
	<方向性の判断理由・取組方針> 複雑化かつ多様化している市民からの相談に対し臨機応変に対応するためには、引き続き継続して庁内関係各課や地域の関連機関との連携を強化しサービスを提供していく。引き続きメンタルヘルスチェックシステム「こころの体温計」の運用等によるセルフケアの推進を行う。ゲートキーパー研修およびこころの健康講演会等についても引き続き実施し、精神保健に課題を抱える者等に対する市民の理解を促進させる。

事務事業名	21240 親子保健事業													
担当組織	こども健やか部				親子健やか室				担当		親子保健担当			
組織コード	R7	18	03	00	会計・款・項・目・大事業・中事業	R7	01	04	01	06	01	01	記入日	令和 7年 6月17日
	R6	18	03	00		R6	01	04	01	06	01	01		

1. 事務事業の概要 <PLAN>

総合振興計画上の位置づけ											実施計画候補		
基本目標・考え方	03	共に生き、支え合い、安心して暮らせるまち						再掲施策	01			○ 対象	
施策	09	健康づくり支援の充実										● 対象外	
事業期間	平成23年度～令和12年度												
根拠法令 通達等	母子保健法、健康増進法、食育基本法、歯科口腔保健の推進に関する法律、児童福祉法、児童虐待防止法、発達障害者支援法、障害者自立支援法					関連計画 施政方針		戸田市子ども・子育て支援事業計画、第3次戸田市健康増進計画、第2次戸田市食育推進計画、第3次戸田市歯科口腔保健推進計画					
事業区分	<input type="radio"/> 法定受託事務 <input type="radio"/> 自治事務のうち義務的なもの <input checked="" type="radio"/> 自治事務のうち任意のもの												
強靱化計画	<input type="checkbox"/> リスクシナリオ番号：												
総合戦略	<input type="checkbox"/> 施策番号：												
対象	※予算編成用シート（評価除外事業）												
事業目的	※予算編成用シート（評価除外事業）												
事業内容	※予算編成用シート（評価除外事業）												
実施主体	<input checked="" type="checkbox"/> 市による単独直営 <input type="checkbox"/> 委託 （ <input type="checkbox"/> 3セク・財団 <input type="checkbox"/> 企業 <input type="checkbox"/> 市民・NPO） <input type="checkbox"/> 協働・協力（ ）												
行財政改革 の取り組み													

2. 事業費 <DO>

		令和6年度 執行額（千円）	令和7年度 予算額（千円）	令和8年度 計画額（千円）	令和9年度 計画額（千円）	令和10年度 計画額（千円）	
事業の 予算・実績	主な事業内容	親子保健事業 全体に関する もの	親子保健事業 全体に関する もの	親子保健事業 全体に関する もの	親子保健事業 全体に関する もの	親子保健事業 全体に関する もの	
	事業費	63,033	68,642	68,642	68,642	68,642	
	財源内訳	国庫支出金	10,655	17,927	17,927	17,927	17,927
		県支出金	4,503	5,103	5,103	5,103	5,103
		起債	0	0	0	0	0
		その他	186	179	179	179	179
		一般財源	47,689	45,433	45,433	45,433	45,433
	人件費	8,516.31	6,426	6,426	6,426	6,426	
	投入 人員	常勤職員	1.31人	0.9人	0.9人	0.9人	0.9人
		非常勤職員	0人	0人	0人	0人	0人
事業費+人件費		71,549	75,068	75,068	75,068	75,068	

3. 目標達成状況 **<CHECK>**

指標名		説明・算定式	単位	R3目標 R3実績	R4目標 R4実績	R5目標 R5実績	R6目標 R6実績	R7目標 R7実績
目標達成状況								
目標達成状況の分析	- : 未設定 <判断理由>							

4. 評価結果 **<CHECK>**

施策への貢献度	評価結果			施策の目標達成に向けて貢献しているか。
	4年度	5年度	6年度	- : 未設定 <判断理由>
経費水準	評価結果			事業費・人件費の水準は適正か。
	4年度	5年度	6年度	- : 未設定 <判断理由>
事業手法	評価結果			事業手法は適正か。
	4年度	5年度	6年度	- : 未設定 <判断理由>
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか。
	4年度	5年度	6年度	- : 未設定 <判断理由>

5. 事業の見直し・行財政改革の取組内容 **<ACTION>**

令和6年度に実施した取組内容・効果	
令和7年度に実施する取組内容	

6. 令和8年度の方向性・取組方針 **<ACTION>**

事業の方向性・取組方針	<input checked="" type="radio"/> 1現状で継続 <input type="radio"/> 2拡大して継続 <input type="radio"/> 3縮小して継続 <input type="radio"/> 4他事業と統合 <input type="radio"/> 5休止 <input type="radio"/> 6その他見直し <input type="radio"/> 令和8年度で終了 <input type="radio"/> 令和7年度で終了 <input type="radio"/> 令和6年度で終了
	<方向性の判断理由・取組方針>

事務事業名	7639 妊婦健康診査事業													
担当組織	こども健やか部				親子健やか室				担当	親子保健担当				
組織コード	R7	18	03	00	会計・款・項・目・大・事・業・中・事・業	R7	01	04	01	06	01	02	記入日	令和 7年 6月13日
	R6	18	03	00		R6	01	04	01	06	01	02		

1. 事務事業の概要 <PLAN>

総合振興計画上の位置づけ											実施計画候補			
基本目標・考え方	03	共に生き、支え合い、安心して暮らせるまち						再掲施策	01			● 対象		
施策	09	健康づくり支援の充実										○ 対象外		
事業期間	平成9年度～													
根拠法令 通達等	母子保健法第13条				関連計画 施政方針		戸田市子ども・子育て支援事業計画							
事業区分	○ 法定受託事務 ● 自治事務のうち義務的なもの ○ 自治事務のうち任意のもの													
強靱化計画	□ リスクシナリオ番号：													
総合戦略	■ 施策番号：2-2、2-3													
対象	戸田市に住民票のある妊婦													
事業目的	妊娠中の適切な健康管理を行うこと。妊婦の経済的負担を軽減すること。													
事業内容	妊婦健康診査の委託医療機関への委託料支払や償還払いの実施、助成金額の検討を行う。 妊婦健康診査を受診する環境を整え、妊婦の経済的負担を軽減するとともに、妊婦の健康管理を適切に行う。													
実施主体	■ 市による単独直営 ■ 委託 (■ 3セク・財団 □ 企業 □ 市民・NPO) □ 協働・協力 ()													
行財政改革 の取り組み														

2. 事業費 <DO>

		令和6年度 執行額(千円)	令和7年度 予算額(千円)	令和8年度 計画額(千円)	令和9年度 計画額(千円)	令和10年度 計画額(千円)	
事業の 予算・実績	主な事業内容	妊婦健康診査 事業	妊婦健康診査 事業	妊婦健康診査 事業	妊婦健康診査 事業	妊婦健康診査 事業	
	事業費	104,816	136,963	136,947	136,947	136,947	
	財源内訳	国庫支出金	2,782	5,500	7,375	7,375	7,375
		県支出金	0	0	0	0	0
		起債	0	0	0	0	0
		その他	0	0	0	0	0
		一般財源	102,034	131,463	129,572	129,572	129,572
	人件費	2,795.43	3,998.4	3,998.4	3,998.4	3,998.4	
	投入 人員	常勤職員	0.43人	0.56人	0.56人	0.56人	0.56人
		非常勤職員	0.41人	0.4人	0.4人	0.4人	0.4人
事業費+人件費		107,611	140,961	140,945	140,945	140,945	

3. 目標達成状況 **<CHECK>**

指標名		説明・算定式	単位	R3目標 R3実績	R4目標 R4実績	R5目標 R5実績	R6目標 R6実績	R7目標 R7実績
目標達成状況	事務事業活動①	妊婦健康診査助成券発行数	冊	1,500	1,650	1,200	1,100	1,000
	事務事業成果①	妊婦健診助成券利用率	妊婦健診第1回目受診者数÷全妊婦数	97	97	97	97	97
	総合戦略KPI①	妊婦健診助成券利用率	妊婦健診第1回目受診者数÷全妊婦数	98	89	89	87	—
				97	97	97	97	97
				98	89	89	87	—
目標達成状況の分析	B：いずれかの目標を達成した。 <判断理由> 令和4年度から、産婦健康診査の助成が新たに開始した。母体や胎児の健康確保を図る上で、妊婦に対する保健指導及び早期からの妊婦健康診査受診の重要性、必要性が一層高まっている。 妊婦健康診査助成券発行数は目標を達成した。							

4. 評価結果 **<CHECK>**

施策への貢献度	評価結果			施策の目標達成に向けて貢献しているか。
	4年度	5年度	6年度	B：施策の目標達成に貢献している。 <判断理由> 妊婦健康診査は、妊婦の健康状態や胎児の成長を確認できるものであり、施策の目標達成に貢献しているといえる。
経費水準	評価結果			事業費・人件費の水準は適正か。
	4年度	5年度	6年度	B：経費は適正な範囲である。 <判断理由> 妊婦の助成券に記載されている金額は、埼玉県が県内の状況を確認し決定しているため、適正な範囲であるといえる。
事業手法	評価結果			事業手法は適正か。
	4年度	5年度	6年度	B：事業手法は適正な内容である。 <判断理由> 安全安心な出産のために、適正で効果的な手法であるといえる。
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか。
	4年度	5年度	6年度	B：受益・負担は適正な範囲である。 <判断理由> 全ての妊婦が等しく助成を受けられるため、適正な範囲であるといえる。

5. 事業の見直し・行財政改革の取組内容 **<ACTION>**

令和6年度に実施した取組内容・効果	令和4年度から産婦健康診査の助成を開始し、産婦へのEPDSの確認が必須事項となっていることから、産後うつなどのフォローが必要と考えられる産婦への働きかけが可能となった。産婦健康診査についての周知が広まり、受診数が増加傾向となっている。 また、埼玉県の決定により、妊婦健康診査の助成額が一部増額されることとなり、令和6年度の妊婦健康診査から適用されることとなった。
令和7年度に実施する取組内容	本事業の推進に関しては、埼玉県や産婦人科医師会等の意向も大きく関係しており、令和6年度において産婦健康診査の助成回数を2回に増やす要望等へ対応した経緯を踏まえ、引き続き近隣市の動向を確認しつつ、助成の拡充を検討していく。

6. 令和8年度の方向性・取組方針 **<ACTION>**

事業の方向性・取組方針	<input type="radio"/> 1 現状で継続 <input checked="" type="radio"/> 2 拡大して継続 <input type="radio"/> 3 縮小して継続 <input type="radio"/> 4 他事業と統合 <input type="radio"/> 5 休止 <input type="radio"/> 6 その他見直し <input type="radio"/> 令和8年度で終了 <input type="radio"/> 令和7年度で終了 <input type="radio"/> 令和6年度で終了
	<方向性の判断理由・取組方針> 出産年齢の上昇等により、健康管理がより重要となる妊婦が今後増加傾向にあると予測される。今後も母体や胎児の健康確保を図るため、妊婦健康診査を実施していく。

事務事業名	7476 乳幼児健診事業													
担当組織	こども健やか部				親子健やか室				担当	親子保健担当				
組織コード	R7	18	03	00	会計・款・項・目・大事業・中事業	R7	01	04	01	06	01	03	記入日	令和 7年 6月12日
	R6	18	03	00		R6	01	04	01	06	01	03		

1. 事務事業の概要 <PLAN>

総合振興計画上の位置づけ											実施計画候補		
基本目標・考え方	03	共に生き、支え合い、安心して暮らせるまち						再掲施策	01			● 対象	
施策	09	健康づくり支援の充実										○ 対象外	
事業期間	昭和46年度～令和12年度												
根拠法令 通達等	母子保健法、健康増進法、食育基本法、歯科口腔保健の推進に関する法律、児童福祉法、児童虐待防止法、発達障害者支援法、障害者自立支援法					関連計画 施政方針		戸田市子ども・子育て支援事業計画、第3次戸田市健康増進計画、第2次戸田市食育推進計画、第3次戸田市歯科口腔保健推進計画					
事業区分	○ 法定受託事務 ● 自治事務のうち義務的なもの ○ 自治事務のうち任意のもの												
強靱化計画	□ リスクシナリオ番号：												
総合戦略	□ 施策番号：												
対象	4か月児・1歳児・1歳8か月児・2歳6か月児・3歳6か月児・5歳児とその保護者												
事業目的	各健診において乳幼児の疾病の有無や発育発達の状況を確認し、児が健やかに成長できること。養育面で問題のある親子を早期発見し、早期支援につなげることにより、虐待を予防すること。												
事業内容	1か月児健診、4か月児健診、1歳児健診、1歳8か月児健診（法定健診）、2歳6か月児歯科健診、3歳6か月児健診（法定健診）、5歳児発達健診の実施。未受診児に対する受診勧奨、受診後の様子確認、該当者へのフォローアップの実施。												
実施主体	■ 市による単独直営 □ 委託（□3セク・財団 □企業 □市民・NPO） ■ 協働・協力（医師会等）												
行財政改革 の取り組み													

2. 事業費 <DO>

		令和6年度 執行額（千円）	令和7年度 予算額（千円）	令和8年度 計画額（千円）	令和9年度 計画額（千円）	令和10年度 計画額（千円）	
事業の 予算・実績	主な事業内容	乳幼児健康診 査	乳幼児健康診 査	乳幼児健康診 査	乳幼児健康診 査	乳幼児健康診 査	
	事業費	11,283	22,875	35,782	35,782	35,782	
	財源内訳	国庫支出金	0	0	1,844	1,844	1,844
		県支出金	0	0	0	0	0
		起債	0	0	0	0	0
		その他	0	0	0	0	0
		一般財源	11,283	22,875	33,938	33,938	33,938
	人件費	13,652.1	14,851.2	14,851.2	14,851.2	14,851.2	
	投入 人員	常勤職員	2.1人	2.08人	2.08人	2.08人	2.08人
		非常勤職員	2.51人	2.8人	2.8人	2.8人	2.8人
事業費+人件費		24,935	37,726	50,633	50,633	50,633	

3. 目標達成状況 <CHECK>

指標名		説明・算定式	単位	R3目標 R3実績	R4目標 R4実績	R5目標 R5実績	R6目標 R6実績	R7目標 R7実績
目標達成状況	事務事業活動①	乳幼児健診開催回数	開催回数（歯科健診を除く）	108	108	108	108	108
	事務事業活動②	未受診時対応率（4か月児・1歳8か月児・3歳6か月児）	連絡を取った児数÷未受診児数	100	100	100	100	100
	事務事業成果①	乳幼児健診受診率（4か月児・1歳8か月児・3歳6か月児）	健診受診児数÷健診対象児数×100	95	95	95	95	95
	事務事業成果②	他受診を含めた健診受診率（4か月児・1歳8か月児・3歳6か月児）	病院・他市町村で受診した児を含めた健診受診率	94	98.4	97.6	96.8	—
				97	97	97	97	97
				95.1	99.5	98.1	97.5	—
目標達成状況の分析	A：全ての目標を達成した。 <判断理由> 全ての目標を達成した。 病院・他市町村での受診を含めると、さらに受診率は高くなっており、高い受診率で推移できている。							

4. 評価結果 <CHECK>

施策への貢献度	評価結果			施策の目標達成に向けて貢献しているか。
	4年度	5年度	6年度	A：施策の目標達成に大いに貢献している。 <判断理由> 乳幼児健診受診率は、96.8%であり、高い受診率を維持できている。乳幼児健診は、対象児の疾病や発育発達の遅れの早期発見、保護者への養育支援や育児の相談等の貴重な機会となっている。
経費水準	評価結果			事業費・人件費の水準は適正か。
	4年度	5年度	6年度	A：経費の精査が十分になされている。 <判断理由> 実施している乳幼児健診は、すべて集団かつ直営で実施しており、医療機関に委託する個別健診と比べ、コストを抑えることができる。
事業手法	評価結果			事業手法は適正か。
	4年度	5年度	6年度	A：事業手法は工夫され、非常に効率的・効果的である。 <判断理由> 市が直営かつ集団で実施することにより、健診の場で親子の様子を確認し、迅速に対応することが可能である。また、健診後の継続的な支援にも円滑につなぐことができる。
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか。
	4年度	5年度	6年度	A：受益・負担は十分な検討、見直しを実施している。 <判断理由> 市の保健サービスとして、受診者は費用負担なく、乳幼児健診を受診できる。また、該当月齢・年齢児の全てを対象とし、対象児全てに案内を送付しており、公平性は保たれている。

5. 事業の見直し・行財政改革の取組内容 <ACTION>

令和6年度に実施した取組内容・効果	各月、午前と午後各1回ずつ実施していた2歳6か月児歯科健診を午前のみの実施とした。対象者の利便性は保ちつつ、業務の効率化および経費削減に効果を出せた。
令和7年度に実施する取組内容	乳幼児健診後のフォローとして、こども相談事業における予約枠を拡充して体制を強化して対応する。健診後も継続的に寄り添った支援を実施していく。

6. 令和8年度の方向性・取組方針 <ACTION>

事業の方向性・取組方針	<input checked="" type="radio"/> 1 現状で継続 <input type="radio"/> 2 拡大して継続 <input type="radio"/> 3 縮小して継続 <input type="radio"/> 4 他事業と統合 <input type="radio"/> 5 休止 <input type="radio"/> 6 その他見直し <input type="radio"/> 令和8年度で終了 <input type="radio"/> 令和7年度で終了 <input type="radio"/> 令和6年度で終了
	<方向性の判断理由・取組方針> 乳幼児健診は、児の発育発達や健康状態の確認、疾病の早期発見にとって、乳幼児期の健康づくりに必要な事業である。また、健診は子育て相談の場にもなっており、保護者の養育支援の機会にもなっている。さらに、ほぼ全ての児を把握でき、虐待の予防・早期発見・早期介入が可能な場でもある。健診の場における多職種連携を図りながら、きめ細かな観察や個別対応に努めていく。各健診の内容や実施方法等は、発育発達の確認や疾病等の早期発見、育児支援、受診者の満足度などの観点から、随時見直しを行い、より一層効率的かつ適切に実施できるよう充実を図る。